



東近江市民クラブ

大橋 保治



自己完結能力の高いまちの実現に向けて

Q 企業立地に向けた支援について、

①新たな企業誘致へ向けた展望は。

②県と市町の連携による産業用地開発で選定された土地への企業誘致の思いは。

A ①税収増による財源確保や企業間取引の増加、市民の雇用拡大、賃金の向上、交通インフラの利便性の向上など、さまざまな波及効果が大きいに期待できることから、近畿圏と中京圏の中間に位置する立地条件や高速道路などを活用した高いアクセシビリティなど、本市の持つポテンシャルを最大限に生かし、引き続き積極的な企業誘致を図っていきます。

QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



できる大きなチャンスであると捉え、未来への投資として、県とともにしっかりと取り組んでいきたいと考えています。



開発が待たれる蒲生地区の産業用地

県下初の国営ほ場整備に期待

Q 国営農地再編事業は地域農業にどのような影響を与えるか。

子ども・子育て政策を強力に推進するために

Q 子育て支援体制の充実や学校教育の拡充政策は。

A 全国に先駆けて実施した見守りおむつ宅配便は、育児不安の解消や子育て家庭の孤立防止を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的としており、保護者からたいへん好評をいただいています。

今後、子育て支援センター、保健センター、園などの関係機関が連携を密にして、相互に情報を共有することで、見守り支援体制のさらなる拡充につなげていきたいと考えています。

学校教育においては、特に特別支援教育や日本語指導の充実を図りたいと考えています。

特別支援教育では、自立に向け成長する子どもの育成を目指し、子どもたちが同じ場で共に学ぶことを大切にすると同時に、将来の自立と社会参加を見据え、個に応じた指導を提供できる学びの場が重要であると考えています。日本語指導では「いろは教室」を2校に増設したことや

A 肥沃で広大な農地を最大限に生かすためには、これまでの米、麦、大豆に加え、野菜などの高収益作物の生産拡大を図り、儲かる農業へと転換していくことが必要です。

現在計画中の東

近江地区国営農地再編整備事業については、農地の大区画化や排水改良による生産コスト低減を通じて、水稻から高収益作物への転換による産地収益力の向上を図るとともに、環境負荷軽減やICTなどを活用したスマート農業化を目指すもので、全国の先進的なモデルとなる県下初の国直轄によるほ場整備事業です。

本事業を実施することで、農産物の安定した生産、さらには足腰の強い自立した営農体系の構築が図れるものと期待しています。この成果を市内全域へと波及させていきたいと考えています。



国営農地整備事業のパンフレット

中心市街地にさらなるにぎわいを

Q 夢のあるにぎわいの創出に向け、市長が描く中心市街地の姿は。

A 人口11万人を超えるまちには、都市機能の集積と人々が集まりにぎわいのある中心地が必要であると考えており、近江鉄道八日市駅を核とした中心市街地の活性化に取り組んでいきます。

大型宿泊施設や複合ビルの完成、大学キャンパスの開校、また、新規出店数も100店舗を超えてはいますが、20年後、30年後のまちの姿を見据えた時、これまで以上に多くの店舗や事

母語支援員の増員を図るなど、増加する外国にルーツのある児童生徒の学校生活適応の支援環境を整えていきます。



日本語指導のいろは教室

健康都市の実現に向けて

Q 医療体制の充実についての展望は。

A 東近江医療圏域におけるがんの完結率が56%と極端に低かったことから、令和3年度に蒲生医療センターに放射線診療棟

を増築し、最新の医療機器を導入して、がんの放射線治療を開始しました。今後、蒲生医療センターにおいて、入院による放射線治療や外科的手術、化学療法などが受けられる体制を整備するとともに、病床数を現在の19床から35床に増床して病院化を図ります。この診療機能の強化により、東近江医療圏域のがんの完結率向上に大きく寄与するものと考えています。

本市の目指す地域医療構想とは、地域性や特性を生かし、それぞれの医療機関が得意とする分野で、より専門性に特化、高度化し、これらをリンクさせることで、地域の医療機関を全体として総合病院として捉え、プライマリ・ケアを担う診療所から病院まで、市内で完結する質の高い医療が提供できるまちを目指そうとするものです。

この構想を進めていく上でキーとなるのが、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークです。2月20日付けで、東近江総合医療センターにも加入していただきました。本市の中核病院である東近江総合



業所が中心地に進出し人々が集い、にぎわいのあるまちとなることを思い描いており、まだまだ中心市街地の活性化は始まったばかりであると考えています。

今後は、駅で分断された東西を一体的に活用するため、東西連絡通路や延命公園の再整備、新たな土地活用を促進することで、人々の回遊性を高め、都市機能の集積とさらなるにぎわいの創出を図っていききたいと考えています。